

日本都市社会学会ニュース

NO. 86 (2010.7.22)

発行：日本都市社会学会

事務局：〒108-8636 東京都港区白金台1-2-37

明治学院大学社会学部浅川達人研究室内

e-mail: usocio@mail.meijigakuin.ac.jp

FAX: 03-5421-5356 (番号が変更しました)

(振替口座: 00140-4-703976)

URL: <http://www.soc.nii.ac.jp/urbansocio/>

第28回大会特集

大会次第

期間 2010年9月11日(土)・12日(日)

主会場 日本大学文理学部 百周年記念館

〒156-8550 東京都世田谷区桜上水3-25-40

日本大学文理学部のホームページ URL <http://www.chs.nihon-u.ac.jp/>

9月10日(金)

15:00~17:00 理事会 本館1階 会議室B

9月11日(土)

9:30~	受付	百周年記念館1階	エントランス
10:00~12:00	自由報告Ⅰ部会	〃	2階 国際会議場
	自由報告Ⅱ部会	〃	2階 会議室2
12:00~13:00	昼食	3号館1階	カフェテリア「秋桜」でお取り下さい
	韓国地域社会学会との協定書調印式	百周年記念館2階	会議室3
	テーマ部会打合せ	〃	会議室4
13:00~16:00	テーマ部会	〃	国際会議場
16:00~16:45	特別講演：韓国地域社会学会会長	百周年記念館2階	〃
16:45~17:45	総会	〃	〃
18:00~20:00	懇親会	3号館1階	カフェテリア「秋桜」

9月12日(日)

9:30~	受付	百周年記念館1階	エントランス
10:00~12:00	自由報告Ⅲ部会	〃	2階 国際会議場
	自由報告Ⅳ部会	〃	会議室2
12:00~13:00	昼食	3号館1階	カフェテリア「秋桜」でお取り下さい
	シンポ打合せ	百周年記念館2階	会議室3
13:00~16:00	公開シンポジウム	図書館3階	オーバルホール
16:00~17:00	企画委員会	百周年記念館2階	会議室3
	編集委員会	〃	会議室4

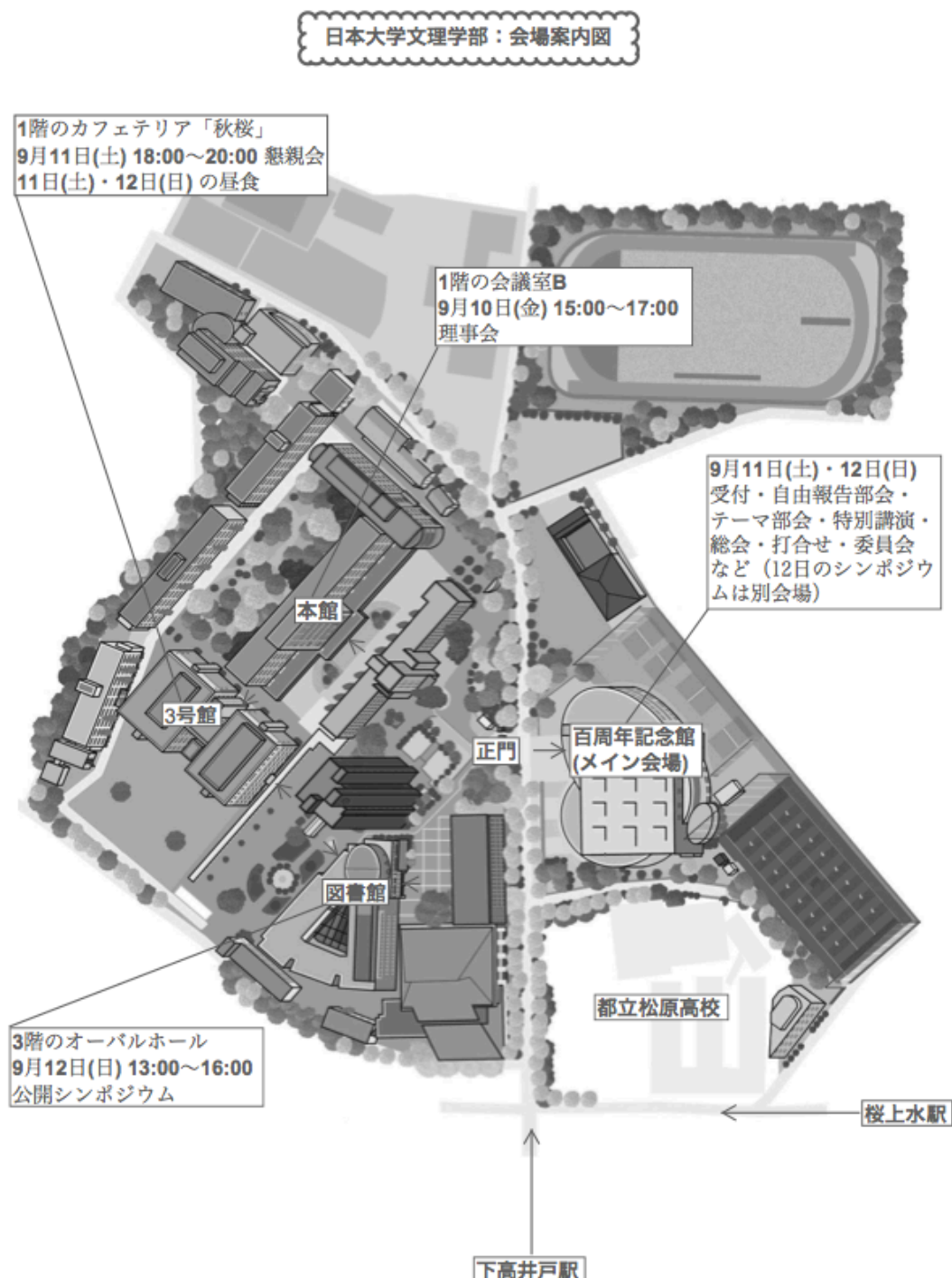
会員控室：百周年記念館1階のエントランスホール、及び同2階の会議室1

抜刷コーナー・書籍販売・飲み物など：百周年記念館1階のエントランスホール

大会本部・役員控室：百周年記念館2階 会議室4

＜昼食について＞

学内の食堂（4店舗）は、夏休み期間中ということで営業していませんが、懇親会会場にもなる3号館1階のカフェテリア「秋桜」で、都市社会学会会員のために特別メニュー（1食500円の定食）を用意していただくことになりました（両日とも）。ぜひご利用下さい



第28回 大会プログラム

9月11日(土)

10:00~12:00 自由報告部会第Ⅰ部会 百周年記念館2階 国際会議場

司会：中筋直哉（法政大学）

イギリスにおける田園都市運動とクエーカー企業経営者集団

武田尚子（武蔵大学）

東京・高円寺における中古衣料小売業の集積

下村恭広（玉川大学）

集合的記憶と空間の記憶

ー夢の国という遊園地はどのようにして団地と大学と公園と墓地に変貌していったか

飯塚義博（法政大学大学院）

ソウル都市空間の「シーン・マップ(Scenes Map)」

金 永玟（全北大学校）

張 元皓（ソウル市立大学校）

10:00~12:00 自由報告部会第Ⅱ部会 百周年記念館2階 会議室2

司会：原田 謙（実践女子大学）

山村に住む高齢女性のパーソナル・ネットワークとソーシャル・サポートの特徴

ー家族形態と年齢による違い

野邊政雄（岡山大学）

都市部企業退職者のコミュニティ形成におけるICTの可能性

ー同系列企業の退職者集団「ダイヤネット」を事例として 澤岡詩野（(財)ダイヤ高齢社会研究財団）

若年就労者の自由時間の過ごし方に関する報告

ー東京ゲストハウス居住者の野外における「遊び」活動実態を対象に

石川美澄（北海道大学大学院）

13:00~16:00 テーマ部会 百周年記念館2階 国際会議場

大都市における貧困の現在

【報告者】 山口恵子（弘前大学） 稲葉 剛（特定非営利活動法人自立生活サポートセンター・もやい） 妻木進吾（大阪市立大学）

【コメンテーター】 稲月 正（北九州市立大学） 太郎丸 博（京都大学）

【司会】 南川文里（立命館大学） 山本薫子（首都大学東京）

16:00~16:45 韓国・地域社会学会会長 特別講演 Sul Kwang-Suk 教授（Dong-A Univ）

16:45~17:45 総会 百周年記念館2階 国際会議場

18:00~20:00 懇親会 3号館1階 カフェテリア「秋桜」

9月12日(日)

10:00~12:00 自由報告部会第Ⅲ部会 百周年記念館2階 国際会議場

司会：江上 渉（立教大学）

ソーシャル・キャピタルとしての町内会の可能性

小山弘美（首都大学東京大学院）

現代大都市における住民自治の再編—愛知県名古屋市を事例に

木田勇輔（名古屋大学大学院）

都心マンション住民の生活意識と地域とのつながり

—大阪市北区マンション住民意識調査の結果から

○徳田 剛（同志社大学）

鯨坂 学（同志社大学）

10:00~12:00 自由報告部会第Ⅳ部会 百周年記念館2階 会議室2

司会：西田芳正（大阪府立大）

外国人研修生・技能実習生を支える

—NPO・行政・企業の協働による日本語学習支援システムの構築

二階堂裕子（ノートルダム清心女子大学）

在日韓国・朝鮮人若者の戸惑うアイデンティティ

—ナショナル・アイデンティティの構築過程を中心に

金 知榮（一橋大学大学院）

ホームレスと教会

栃内睦也（上智大学大学院）

13:00~16:00 公開シンポジウム 図書館3階 オーバルホール

歩く・見る・聞く・撮る・魅せる 都市の映像社会学

—映像フィールドワークと都市社会学—

【報告者】

1. 調査データの多様化と映像都市社会学

倉沢 進（東京都立大学名誉教授）

2. 大阪生野コリアタウンの映像記録の方法と実際

—映像フィールドワークのこころみ

山中速人（関西学院大学）

【討論者】 丹羽美之（東京大学） 谷 富夫（大阪市立大学）

【司 会】 後藤範章（日本大学） 高木恒一（立教大学）

16:00~17:00 企画委員会 百周年記念館2階 会議室3

編集委員会 百周年記念館2階 会議室4

テーマ部会およびシンポジウムの趣旨説明と報告要旨

テーマ部会（9月11日 13:00～16:00 百周年記念館2階 国際会議場）

大都市における貧困の現在

<趣旨説明>

都市の貧困とそれを取り巻く事象は古くから都市社会学の主要研究対象であった。主要な調査、研究実績として、古くはシカゴ学派による都市底辺層に対する社会調査、横山源之助による貧困調査、東京・大阪などの自治体によるスラム調査など、都市の貧困層の実態把握とその分析が進められてきた歴史がある。

今日の日本社会においてもまた、貧困をめぐる問題は大きな社会的イシューとなっている。2008年末から2009年年始にかけて、東京・日比谷公園の「派遣村」には「派遣切り」に遭った多数の失業者たちが集まった。2008年秋のリーマン・ショック以降、世界同時不況の波は日本社会にも深刻な影響を及ぼし、特に雇用問題への注目が集まったが、同時に高齢者、母子家庭、外国人など、より社会的、経済的に脆弱な立場におかれている人々、世帯への打撃が甚大であったことも注視すべきである。

こうした現代の貧困問題に対しては、ジャーナリズム、実践現場などからのアプローチが積極的なされ、実態把握、解決策への提言などが行われてきている。現代の都市社会学者のあいだでも、統計分析からエスノグラフィーまで、貧困問題へと切り込む様々な方法が模索されている。しかし、これまで日本都市社会学大会では、「貧困問題」を題目としたシンポジウムやテーマ部会を行ったことはなかった。

そこで2010年度大会テーマ部会では、近年の「貧困問題」と呼ばれている事象を取り上げ、特に「都市部」、「現状把握」に焦点を絞って報告、議論を行いたい。以上のような問題関心から、本テーマ部会では東京・大阪などの大都市圏での調査研究および実践的活動に従事している報告者による事例報告を予定している。

各報告者による議論をてがかりとして、現代都市における貧困問題の状況を実証的に把握すると同時に、貧困を生みだし、また再生産する社会的構造について検討する。同時に、さまざまなケース、試みの紹介を通じて、貧困状態にある個人・世帯と地域社会、支援者ネットワーク等とのつながりの現状、可能性についても検討を加えたい。そうしたマクロ、ミクロの双方の視点から現代日本の大都市における貧困をめぐる諸問題をとらえなおし、その上で、現代日本の大都市圏における貧困問題に対して都市社会学はどのようなアプローチが可能かといった課題について議論を深めたい。

なお、「貧困問題」については、地方都市および過疎地域の社会的、経済的疲弊が多数報告されており、こうした地域での状況について把握、議論を行うことは非常に重要である。ただ、本年度のテーマ部会では、あえて大都市部における貧困問題に焦点を絞って議論を進め、そこでの成果、発見を踏まえて、次年度以降の学会大会で改めて「貧困問題」を取り上げ、対象地域、テーマともにより幅広い視点で議論するための枠組み、論点の形成を目指す。

【報告者】

1. 都市の流動層と貧困化 山口恵子（弘前大学）
2. 生活困窮者支援の現場から 稲葉 剛（特定非営利活動法人自立生活サポートセンター・もやい）
3. 都市型部落における労働・生活の再不安定化とコミュニティのゆくえ 妻木進吾（大阪市立大学）

歩く・見る・聞く・撮る・魅せる 都市の映像社会学
—映像フィールドワークと都市社会学—

<趣旨説明>

映像で記録する／映像を資料とする／映像で考える／映像で表現する調査研究の手法が、今改めて注目されるようになってきている。しかし、都市社会学の領域では、映像フィールドワークの実践や映像を用いた研究は、従来あまり積極的に行われてこなかった。そこで、本シンポジウムは、都市社会学研究に映像的方法／映像フィールドワークがどの程度有用性を持ち得るのかを実際の映像作品を通して探究し、調査研究の新たな可能性を拓くことを目指すものである。映像フィールドワークの手法とは一体どのようなものであり、またどのような豊かさを有しているのか。都市社会学の内部に「映像フィールドワーク」「映像的手法」をどのように埋め込んでいったら、「都市社会学の豊穡」をもたらすのか、などについて議論したい。なお、ここで言う「映像フィールドワーク」は、写真（静止画）ではなく主にビデオ（動画）を使ったものを念頭に置いている。

（前号ニュースに掲載したシンポの趣旨と概要の抜粋）

1. 調査データの多様化と映像都市社会学

倉沢 進（東京都立大学名誉教授）

シンポ当日は『都市と人間』第4回「シエナー祝祭と地域住民組織」の一部を上映し、討論の素材とするので、ここでは社会調査データについての私の考えを述べて置く。

社会学は世論調査、統計的分析手法に立脚して、標準化調査を主要な方法としてきた。標準化調査とは、調査企画者が自ら作成した質問紙を用いてすべての回答者（標本）に同一の質問、同一の選択肢で回答を集め、結果を統計的に分析するものである。経済学者が普通は自らこのような調査を行わず、各種の既存統計を利用して分析を行うのと好対象をなす。それは社会学の変数の多くが既存統計の形で収集整理されていないなどの事情を反映するもので、それなりの合理的理由を持つが、現在2つの面から挑戦を受けている。

第1は、生活様式の変化、個人情報への敏感など、調査環境の悪化である。最近の多くの調査の有効回答比率は60%程度であろう。この60%と調査不能票40%の回答とが一致するとは考えにくい。有意差検定など統計的手法の有効性は根底から揺らいでいる。

第2はいっそう根源的な問題である。質問の内容が属性項目を除き多くの場合意識態度項目に限定される。質問は個々の回答者にとって異なった意味——重みを持っており、多くの回答者にとって回答は朝聞くか午後聞くかでも変動する可能性をもつ。デュルケムの自殺論を考えると、彼が自殺率を社会的事実 *fait social* と呼んだことが想起される。自殺は人生上のきわめて重大な決定であり、自殺比率は *fait social* と呼ぶに相応しい重要性を持つということである。

この二つの挑戦は、調査データの多様化を要請する。私が取組んできた東京の社会地区分析は、この反省の一環でもある。居住地選択の重さは自殺に比べれば軽いが、紅茶を選ぶかコーヒーを選ぶかに比べればかなり重い選択・決断であろう。何百万、何千万のこのような決断、そしてそれを可能にする社会的資源の制約が、地域の性格を決定する。人が土地を選び、土地が人をふるい分ける——*sort and sift* の過程は、まさに *fait social* と呼ぶに相応しいのではないか。私はシカゴ学派の人々の社会地区分析の意義をこのように理解し、新しい手法を開発しつつ、この研究に取り組んできた。

映像社会学との関連で言えば、両者は共に言語化されたデータではなく、視覚に直接訴える方法という共通点を持っている。言語化されない、しかし視覚化されるデータへの注目ということである。同時にこの両者には重要な相違がある。

それは標準化調査とのかかわりである。社会地区分析は標準化調査のひとつのヴァージョンである。主流の標準化調査の母集団は、個人を単位にしている。社会地区分析においては500mメッシュであったり、市区町村であったりするが、何らかの空間単位を設定し、すべての単位に共通の指標値を収集し、統計的に分析する。その点では、分析手法は標準化調査に準じている。ただし地区を分析単位とするため一般の標準化調査と異なり、倉沢が新たに開発したKS法クラスター分析の手法が用いられたことが相違点である。なお調査単位が母集団全数調査であるから、第1の挑戦はクリアしている。

映像社会学の場合、現在のところ標準化手法とのかかわりは無いと言ってよい。そもそもそれが必要か、可能かの議論があろう。山中さんの、映像をさまざまな立場の人々に解説させると言う手法は、標準化調査の方法論を離れて、信頼性・妥当性を獲得する一つの方法と言えるかもしれない。これらは映像の撮影主体、提示される主体の問題などと共に、シンポ当日深められるべき論点であろう。

2. 大阪生野コリアタウンの映像記録の方法と実際

—映像フィールドワークのこころみ—

山中速人（関西学院大学）

フィールドワークに映像技術をいかに導入するかについて、これまで行ったいくつかの試みの中で、防振ステディカムを利用した地域景観のシームレスな映像記録とその読み取りについて報告したい。事例として、大阪市生野区コリアタウンの映像による記録研究を取り上げる。

コリアタウン（御幸森商店街）は、かつては朝鮮市場と呼ばれ、その周辺地域は、特に在日コリアンの集住地域である。この地域は、かつて猪飼野と呼ばれ、近代においては、日本の朝鮮植民地支配の中で、韓国・済州島などから多くのコリアンが、同地区を流れる平野川の改修工事に動員され、集住した地域である。

ここで採用した映像による地域社会の記録の方法は、移動カメラによって街頭景観をシームレスに撮影する方法である。つまり(1)対象とする地域社会のすべての街路（路地や幹線道を含む）を対象とし、(2)ビデオカメラにワイドレンズと防振ステディカムを装着して、(3)対象とする街頭景観を連続撮影することで、撮影における恣意的なフレーム構成と編集を排除した。

この試みの意義は、追撮影が可能な機械的基準を設けることにあった。社会調査において、構造化面接調査法を用いて調査過程の標準化を行うのと同様に、機械的でシームレスな撮影法を用いることで、データ収集の標準化を行おうとしたのである。

このような方法をもちいて、1990年に、第1回目の撮影が行われ、2007～10年に、同じ方法で再撮影が行われ、比較研究が実施された。

映像による記録を試みたもうひとつの理由は、映像の読み取り作業に住民当事者や他領域の専門家の参加を求めるためであった。多様な読み手の視覚を交差させることで、地域社会のもつ多文化で多義的な特性を1つの映像データの上に多声的に共存させる可能性を開こうとしたのである。

報告をとおして、映像を利用したフィールドワークの方法の具体的事例を示したいと考えるとともに、記録のための映像が表現のための映像とどのような点について異なっているか、整理を試みたい。

自由報告部会の案内と報告要旨

- 第Ⅰ部会（百周年記念館2階 国際会議場）：9月11日（土）10：00～12：00（2時間）4報告
第Ⅱ部会（百周年記念館2階 会議室2）：9月11日（土）10：00～12：00（2時間）3報告
第Ⅲ部会（百周年記念館2階 国際会議場）：9月12日（日）10：00～12：00（2時間）3報告
第Ⅳ部会（百周年記念館2階 会議室2）：9月12日（日）10：00～12：00（2時間）3報告

【報告者の方々へのお願い】 1）報告は「20分以内厳守」をお願いします。2）部会開始10分前までには会場に入り、事前に司会者と打ち合わせを行ってください。3）当日、資料を配布する場合は、部会開始前に所定の場所に置いてください（例年、大会参加者は100名前後です）。4）PC(Power Point)やOHP、スライドプロジェクターなどの機器を使われる方は、部会の開始20分前までには会場に入り、セットとテストを行ってください。PCを使われる方は、必ずご自分のPCと、Power Pointのファイルを保存したフラッシュ・メモリーを持参してください。不明な点がありましたら、学会事務局にメールでお問い合わせください。

【司会者の方々へのお願い】 1）開始10分前には会場に入り、事前に報告者との打ち合わせを行ってください。2）日程が詰まっているため、定刻通りに終わるようにお願いいたします。

皆様のご理解とご協力をお願い申し上げます。

第Ⅰ部会（9月11日 10：00～12：00 百周年記念館2階 国際会議場）

1. イギリスにおける田園都市運動とクエーカー企業経営者集団

武田尚子（武蔵大学）

イギリスのB.S.ロウンツリー（1871-1954）の第1次ヨーク市貧困調査（1899年着手、1901年に出版）は、社会学、社会福祉、社会調査方法史において、高く評価されてきた研究である。この調査が実施され、成果が発表された時期、父のジョーゼフ・ロウンツリーは、経営していたロウンツリー社（ココア製造業）において、企業内福祉の基盤整備を進めていた。その1つに、労働者への住宅供給プログラムがあった。

1901年に、ヨーク市郊外で田園モデルビレッジの建設（ニュー・イヤーズウィック住宅村）に着手した。J.ロウンツリーに依頼されて、モデルビレッジの計画・住宅建設を担当したのが、レイモンド・アンウィンとバリー・パーカーである。1904年には完成した住宅への入居が始まった。

田園都市協会によるレッチワース建設はよく知られている。1903年に田園都市協会は建設予定地をレッチワースに決定し、1904年に担当者として選定したのが、このアンウィンとパーカーである。つまり、J.ロウンツリーによるヨーク市郊外のニュー・イヤーズウィック住宅村建設と、レッチワースの建設は、同じ担当者によって、同じ時期に併行して進んだ、双子のようなプロジェクトだった。

J.ロウンツリーがモデル・ビレッジ建設のモデルとしたのは、キャドバリー社がバーミンガム郊外に建設した田園モデルビレッジのボーンヴィル住宅村である。ロウンツリー家もキャドバリー家もクエーカー教徒であり、ココア製造業者だった。クエーカー企業経営者として、相互に協力しながら、同一産業で成長した、新興実業家層である。田園都市協会は1899年に設立され、1901年の会合は、ボーンヴィルのジョージ・キャドバリーの邸宅で開催された。

20世紀初頭の田園都市運動の進展や意義を考察する上で、クエーカー企業経営者集団の役割は重要である。本報告は、イギリスのヨーク大学ボースウィック・インスティテュート(Borthwick Institute)に所蔵されているロウンツリー・コレクション(Records of Rowntree and Company)を1次資料として用い、田園都市運動とクエーカー企業経営者集団の関わりを歴史社会学的視点で考察する。

2. 東京・高円寺における中古衣料小売業の集積

下村恭広（玉川大学）

1990年代以降衣料品全般の消費が停滞を続けているなかで、輸入中古衣料市場についてはそれとは対照的な成長を続けてきた。都市研究の観点から興味深いのは、こうした輸入中古衣料市場の拡大に伴い、各地で中古衣料小売業の空間的集積が進展したことである。東京圏においてそれは渋谷、原宿、下北沢、町田、柏といった諸地域に見られるが、本報告では東京都杉並区の高円寺周辺について検討する。

高円寺では1990年代後半から急激に店舗が増え、現在では約120店舗が存在する。そもそも輸入中古衣料を取り扱う業者は零細規模の事業所が多いが、とりわけ高円寺においては個人経営の事業所が目立ち、近隣住民を主な顧客とする既存商店街と並存しながら、より広範囲の商圈を持ち、専門特化した商品を取り扱う小規模店舗が細街路に立ち並ぶ姿を作り出した。そうした店舗のしつらえは、木造の住宅併用型店舗や雑居ビルなど既存の建造物を流用した仮設的性格が濃く、廃業・開業による入れ替わりも頻繁である。その意味で中古衣料小売業者は地域社会における流動的な住民層に含まれるが、彼らの中からは地域活性化のイベントを独自に企画・実施したり、地域雑誌を編集・出版するといった活動も生まれている。こうした中古衣料小売業の空間的集積が実現した要因としては、グローバルな中古衣料市場の拡大といった一般的要因のほかに、高円寺の地域特殊的な要因が考えられる。それは、敷地面積が狭く老朽化した、それゆえに賃料の安い貸店舗が数多く供給されていること、古着愛好と親和性の高い音楽文化の地域的蓄積、アルバイトの販売員が独立し元の職場の近隣で開業するといった慣行などである。

近年の都市研究では、同業種の事業所が自生的に集積する過程を対象に、その集積の論理と、それが都市構造変動とどのような関係にあるのかを捉えようとする試みがなされている。高円寺における中古衣料小売業集積もまた、大資本や政府が主導する大規模な都市再開発とは異なる、零細の営利事業体による都市空間の更新過程について検討することができる事例である。

3. 集合的記憶と空間の記憶-夢の国という遊園地はどのようにして団地と大学と公園と墓地に変貌していったか

飯塚義博（法政大学大学院）

われわれがある景観を眺めたとき、たとえばそこに丘陵や森があったり、河が流れていたり、道路や住宅やあるいはビルディングが建っていたりするが、そこに何か見覚えがあれば、「ここは前から変わってない」とか、「ずいぶん開けたものだ」とか思うことがある。このように、人はある地形や空間に対する感慨や記憶といったものを持っているが、これはいわゆる集合的記憶の、なかでも空間的枠組みと言うものであろう。

本報告は、横浜ドリームランドの変遷を記述する。横浜ドリームランドとは、1964年（昭和39）に神奈川県横浜市の南西部、現在の戸塚区俣野町に敷地面積約23ヘクタールでもって開園した遊園地とその附属施設の名称である。附属施設として規模の大きなものがふたつあり、ひとつは21階建ての高層ホテルでありいまひとつは現在のJR大船駅からドリームランドまで敷設された路線長約5Kmのモノレール線である。現在（2010年）では横浜ドリームランドは存在しない。もとは遊園地と附属施設のあった敷地には団地と大学と公園と墓地が建設された。モノレールのドリームランド線は廃線撤去された。そのなごりを見せるものは、一時は使用されることがなく廃墟同然であったが、その後改修され大学の図書館および本部棟として再利用されるに至った高層ホテルである。

本報告は、二つの視点を含んでいる。ひとつは、都市（ないしその周辺部）の空間構成の変遷について。というのも、遊園地、高層ホテル、モノレール線（軌道交通）、団地、大学、公園、墓地といった諸施設は、いずれも都市とその周辺部における主要な構成要素である。これらが一定敷地の内ではば45年という期間の中で入れ替わってゆくさまを見ることは、とりもなおさず都市周辺部の空間の変遷を見ることになる。次に、その場所で暮らす人々（住民）のかかわりまたはまなざしについて。いうまでもなく上記諸施設のうち団地とは集合した住宅であって、これらの人々（住民）が諸施設の変遷についてどのようなまなざしを向け、またかかわろうとしたのかを見てゆきたい。

4. ソウル都市空間の「シーン・マップ(Scenes Map)」

金 永玟（全北大学校）・張 元皓（ソウル市立大学校）

都市の「シーン(scenes)」とは、都市内のアメニティーの構成と消費のために形成された、特定の文化的アイデンティティをもつ住民、消費者、事業者などが作り出す空間である。これは、都市を生産と居住空間としてみなすことではなく、文化とアメニティーの消費空間としてみなす新しい見方に基づいている。「シーン」という概念は、共通の文化的趣向、望み、希望、夢、そして、それを成し遂げていこうとするエネルギーなどを通して人びとを繋げ、連帯感を生み出す空間ともいえる。

本研究は、ソウルの都市空間を都市の「シーン」という概念の基に再構成し、それを空間情報学的方法で提示することを目的とする。このプロセスにおいて既存の都市の「シーン」に関する研究を再検討し、ソウルにふさわしい具体的な都市の「シーン」の形態を示したい。ソウルにふさわしい具体的な「シーン」の形態としては、グラマー(Glamour)、ボヘミア(Bohemia)、エスニック(Ethnic)、伝統性(Traditionalism)、教育(Education)などが挙げられる。本研究では、ソウルの都市空間をこうした具体的な都市の「シーン」として再構成した多様なソウルの「シーン・マップ」を提示する。この「シーン・マップ」は、空間情報学の技法であるArcGISを用い、ソウルの下部行政単位である‘洞’の情報を基に作成する予定である。

本研究は、都市の「シーン」という新しい概念をソウルの具体的都市空間に当てはめ、ソウルのシーン・マップを作り出した点において意義がある。今後、「シーン・マップ」は、ソウルの都市マーケティング、コミュニティの活性化、都市の文化政策などに重要な基礎資料として用いられると考えられる。

第Ⅱ部会（9月11日 10：00～12：00 百周年記念館2階 会議室2）

1. 山村に住む高齢女性のパーソナル・ネットワークとソーシャル・サポートの特徴-家族形態と年齢による違い

野邊政雄（岡山大学）

本報告では、山村（岡山県鏡野町富地域）における高齢女性のパーソナル・ネットワークとソーシャル・サポートの入手が家族形態（夫や同居子の有無）や年齢（前期高齢者か後期高齢者か）によってどのような差異があるかを明らかにする。2006年2月に調査票を用いてすべての65歳以上80歳未満の高齢女性に個別面接調査を実施した。このデータの分析によって、次の4点を明らかにした。①夫のいる高齢女性は、夫がいない高齢女性よりも近隣地域において多くの親族関係を取り結んでいた。これは、つぎのような理由からである。高齢女性が結婚した当時、女性は夫の家に嫁ぐことが多かった。だから、夫の親族が近隣地域に多く居住している。夫が亡くなると、高齢女性は近隣地域に居住する夫の親族との関係が疎遠となる。そのために、夫のいない高齢女性は近隣地域の親族関係が少なかった。代わりに、夫のいない高齢女性は夫のいる高齢女性よりも富地域内で多くの近隣関係や親族関係を取り結んでいた。②夫のいる高齢女性は、夫のいない高齢女性よりも同居家族に「入院時の世話」、「心配事の相談」、「慰め」を求めることができた。さらに、前者は後者よりも「留守時の家の世話」を親族に求めることができた。逆に夫のいない高齢女性は夫のいる高齢女性よりも近隣者と交遊をしていた。③74歳以下の高齢女性は75歳以上の高齢女性よりも富地域をのぞいた岡山県内で多くの親族関係や友人関係を取り結んでいた。④サポートの入手は74歳以下の高齢女性と75歳以上の高齢女性の間であまり違いがなかった。これは、高齢女性には周辺の市や町に子供がいることが多いからと考えられる。

2. 都市部企業退職者のコミュニティ形成におけるICTの可能性—同系列企業の退職者集団「ダイヤネット」を事例として

澤岡詩野 ((財)ダイヤ高齢社会研究財団)

壮年期のほとんどの時間をサラリーマンとして過ごしてきた都市部の男性高齢者は、学生時代、職場でのつながり以外の社会関係が希薄なことが指摘されている。この学生時代および職場でのつながりは、年に数回程度の接触に留まることが多く、日常の生活において都市部の企業退職者は、閉じこもりや社会的孤立リスクの高い存在といえる。本報告では、同系列企業の退職者集団「ダイヤネット」を事例に、近年では高齢者層にも普及著しいICTの可能性を検討することを目的とする。

「ダイヤネット」は、情報ネットワークによる企業退職者コミュニティ形成・運営モデル研究事業の一環として1995年に開催されたパソコン通信セミナーの受講者を中心にして組織された企業退職者集団である。設立から15年を経て、会員数110名のうち9割が男性である。ほとんどが同系列の企業退職者であるため、アメリカの「シニアネット」や「仙台シニアネットクラブ」に比較して、極めて同質性の高い集団といえる。会の活動報告書、電子会議室にも、「同じ会社で働いたわけではないが、同系列という安心感がある」など、参加への気楽さ、居心地の良さなどをあげる会員の声が多くみられた。

これまで、会員の興味・関心をトピックスとした電子会議室を拠としたオンラインの交流と、歴史探訪、ゴルフ等のオフラインの交流が相互に補完しあい、つながりを維持・発展させてきた。また、会員相互で行っていたICT利用に関する困りごと相談や教え合いは、シニア情報生活アドバイザー資格取得会員による地域住民向けのパソコン教室やデジカメ教室へと展開している。近年では、それらの教室の受講者といった、地域の一般中高齢者、特に女性の占める割合が増えつつある。これは、会全体の急速な高齢化および系列企業からの新入会員の減少に対し、会員資格を教室受講者にも広げた結果であるといえる。さらに、これまで会員内の相互交流のみを目的とした会のホームページを、一般向けの発信を意図した運営に移行しつつある。

ICTの活用は、直接のつながりを補完し、活動能力の低下傾向にある後期高齢期でもつながりを維持できる利点をもつ。また、活動を集団外に周知し多様な主体の参加を可能にする反面、「ダイヤネット」に見られるような同質性からくる参加しやすさ、居心地の良さの薄まる可能性も無視できない。今後、地域住民や同系列企業外の会員が増えていくなかで、集団の在り方そのものが問われている。

3. 若年就労者の自由時間の過ごし方に関する報告—東京ゲストハウス居住者の野外における「遊び」活動実態を対象に

石川美澄 (北海道大学大学院)

本稿の目的は、若年就労者が個々の自由時間をどのように過ごしているのかを明らかにすることである。特に、彼・彼女らの野外における「遊び」の活動実態の一端を明らかにする。この目的を達成するための調査対象事例として、東京都区内に立地する1軒の「居住型ゲストハウス」の居住者(25名前後)を取り上げる(以下、居住型ゲストハウスはGHとし、当該GHを東京GH[仮称]と記す)。なお、GHとは、「主に業者が管理運営を行なっている最短の契約期間が一カ月以上、且つ敷金や礼金、保証人等が不要な賃貸物件であり、複数の居住者が共有可能なスペースや備品がある住まい」であり、主に東京都区内及びその近郊に集中して立地している。そこでは、若年就労者が中心となり、物品や空間を共有しながら生活をするいわゆるシェア生活が行われている。

本稿の目的を設定した背景としては、(1)就労者の中でも特に、若年層の雇用形態や就労環境が多様化・個別化していることに伴い、彼・彼女らの自由時間や休日のあり方も総じて同様の傾向がみられるという点、(2)現在の若年層の自由時間の過ごし方を把握することは、今後の彼・彼女らの生活様式や価値観を考察する上で示唆に富むと考えられる点の2点が挙げられる。

本調査は、東京GHの居住者に対する調査票調査と聞き取り調査、参与観察に拠っている。特に、参与観察の結果からは、外国人居住者に対し日本人が勧めた観光地(日光)に、日本人と数カ国の外国人とがレンタカーを借りて日帰り旅行に出掛けたが、往路で渋滞に巻き込まれた結果、目的地を川越に変更しながらも街並み散策をしたり、居住者の一人の発案により翌日午前中に仕事がない者同士で地域イベントに参加したり、以前東京GHに居住していた者と一緒に河川敷でバーベキューをしたりして自由時間を過ごしていることが確認された。なお、これらのことから、居住者らは東京GHでの生活を通して職場や学校以外の人間関係を形成しており、個々の自由時間を過ごす相手や過ごし方の選択肢をより多様なものにさせていると考えることが可能である。

1. ソーシャル・キャピタルとしての町内会の可能性

小山弘美（首都大学東京大学院）

本報告の目的は、都市社会学研究において膨大な蓄積を持ち、またその評価をめぐっては常に論争の耐えない「町内会」の再評価を行うことにある。近年、地域に対する期待はますます高まり、「地域力」、「住民力」、「ソーシャル・キャピタル」の視点から町内会が見直される動きがある。しかし、町内会は都市においては参加意識のなさや加入率の低下、地方においては過疎化による担い手の減少などさまざまな問題を抱えている。そこで、本報告では、町内会をソーシャル・キャピタルとして捉えることによって、町内会が持っている機能の今まで取り上げられなかった側面にスポットを当てる。

ソーシャル・キャピタル概念は1980年代にP.ブルデューやJ.S.コールマンによって社会的に取り上げられた概念であるが、90年代中旬以降R.D.パットナムによる定義によって使用されるケースが多く、その意義が見失われてしまった。そこで、本報告ではソーシャル・キャピタル概念をもととのコールマンの意図に沿って用いることとする。コールマンのソーシャル・キャピタル概念はミクロマクロ移行問題とホブズの秩序問題を解決できるように設計されており、端的に言えば、社会的相互行為の蓄積やネットワークの蓄積を指している。

町内会とソーシャル・キャピタルの関係は徐々に議論されてきており、例えば町内会の資源としてソーシャル・キャピタル量を測定しようとする研究は、辻中豊他（2009）で行われている。しかし、パットナム的にソーシャル・キャピタル指標を作成しその多寡を問題にする議論では、これまでの町内会論の範疇にとどまるか、政策的な議論の方向に寄ってしまう傾向が見受けられる。しかしながら、コールマンの概念を引用し、町内会の組織自体が「社会的相互行為の蓄積・ネットワークの蓄積＝ソーシャル・キャピタル」であると考えれば、社会的に町内会の評価に関する再考を促すことが出来るのではないだろうか。町内会は行政や伝統的に存在する地域組織、またはNPOなどの新しい組織とも関係を持ち、多くの住民にとってもとえ緩やかであつてもつながりを持っている。多様なアクターに対してソーシャル・キャピタルとしての利用可能性を保持していることこそ、町内会が存続している理由なのではないだろうか。

2. 現代大都市における住民自治の再編-愛知県名古屋市を事例に

木田勇輔（名古屋大学大学院）

本報告の課題は、愛知県名古屋市における住民自治の再編について、その制度弾性から制度改革への動きに注目しながら論じていくことである。2009年に就任した河村たかし市長は、公選委員による「地域委員会の導入」を公約に掲げ、8つのモデル地区で実施されることになった。この改革は既存の住民自治の担い手層からは強い反発を受け、結果的にこれまでの中心であった学区連絡協議会単位で地域委員会を発足させることで決着を見た。ただ、モデル地区に強い拒否感を示す学区連が多い一方で、積極的な姿勢を見せている学区もあり、その対応に一定の差が見られることもまた事実である。一般的に政治制度が累積的に形成されると、大幅な変更が難しくなるという「制度弾性」のメカニズムが見られるが（Pierson 2004=2010）、この制度弾性からいかに制度変化へと至るのかを考察していきたい。

名古屋市においては、戦前には江戸時代にその起源を持つと言われる総代制が近隣自治を担っていた。名古屋市の場合、各地区を小学校区で束ねる「連区」が伝統的に重視されてきた。総動員体制による町内会整備から敗戦による改革を経て、町内会は復活を果たした。さらに名古屋市では1968年には区政協力委員制度が導入されており、多くの場合は町内会長・自治会長がこれを兼任することで、市

との連絡調整役を担っている。このような名古屋市の住民自治の変容は、国内レベルの環境要因の影響も大きく、他の大都市と比べても決して特殊な事例ではないと思われるが、戦前から長期にわたって小学校区レベル（学区連絡協議会、かつての連区）に資源を集中させてきたことは名古屋市の大きな特徴である。

ただ、これまでの住民自治の体制は限界を見せてきていることもまた事実である。学区連絡協議会の役員など担い手層の高齢化は進んでおり、市役所職員の中にもこの制度の持続可能性に危機感を抱いている者もいる。また、既存の学区連の間でも資源配分に関して不平等感があり、こうした意識を持っている学区は地域委員会を利用して積極的に活動を行おうという動きもある。報告では以上のような視点から、調査結果を踏まえて、名古屋市の住民自治がどのように改革に向けて動き出しているのかを明らかにしたい。

3. 都心マンション住民の生活意識と地域とのつながり—大阪市北区マンション住民意識調査の結果から

徳田 剛（同志社大学） 鯉坂 学（同志社大学）

日本の大都市において、1990年代後半から都心部の人口が増加傾向に転じる「都心回帰現象」が見られるが、その大きな要因として都心部に建てられた高層マンションへの新規住民の流入が挙げられる。この新たな住民層の到来は、地元経済の活性化や年少人口の増加など、都心部の地域社会へのプラス作用を期待する向きがある。しかし他方では、新住民が地域社会と接点をもたないことで旧来の地域社会の住民と新住民との関係構築が困難となっている。特に、彼らが防災・防火・防犯などの共同活動に参加せず、また高齢者への諸サービスを受けられずに孤立したりするなどの問題が指摘されている。旧住民の側からすれば、外部からマンション内部のようすがうかがえないことや地元と積極的な交流を持たない新規住民の増加への不安、そして地域の歴史や利害関係に疎い人々が地域社会の運営で大きな影響力をもつことへの警戒感もある。都心部の地域社会は「コミュニティ解体」の危機にあるといえる。

本報告では、2010年2月から3月にかけて実施した大阪市北区のマンション住民を対象とする質問紙調査の結果を元に、マンション住民の意識や特性、および地域とのつながりについて分析を行う。マンション内や近隣地域での会合・行事への参加については、居住年数の長さ、住居の所有形態（持ち家か賃貸か）、継続居住の意思の有無、年齢、世帯構成（単身・夫婦のみ・夫婦＋子など）やマンションタイプの違い（ファミリー型かワンルームか）などの項目で統計的に有意な差が見られた。また、大阪市北区の地域住民組織（地域振興町会）の会長インタビューからも、「ワンルームマンションの住民は地域の活動に関心が低く、参加も少ない」という声が多く聞かれたが、今回の調査結果はそのような意見を裏付けるものとなった。報告では、マンション住民への調査をより詳細に検討することで、1）居住マンションや居住地域への満足度、2）前住地および今後の定住意識、3）既存地域社会との関係や地域活動への参加の実態を明らかにし、「都心回帰時代」の地域社会のアクターであるマンション住民のありようについて考察したい。

第IV部会（9月12日 10：00～12：00 百周年記念館2階 会議室2）

1. 外国人研修生・技能実習生を支える—NPO・行政・企業の協働による日本語学習支援システムの構築

二階堂裕子（ノートルダム清心女子大学）

今日、日本の都市社会をとりまく状況は急激に変化している。そうした変化をもたらす要因のひとつがグローバル化の進展であり、これにともなって、中小企業における人手不足の深刻化や外国人研

修・技能実習制度の実施・拡充といった動きが、互いに複雑に絡み合いながら進んでいる。このような社会状況のなか、外国人研修生・技能実習生（以下、研修生）の受け入れ体制を整備するとともに、彼／彼女らの生活支援や人権保護のための取り組みを促進させることが、地域社会における喫緊の課題となっている。しかし、こうした事態を前に、行政は十分な対応を行なっていない（行なうことができない）というのが現状である。

そこで注目されるのが、NPOやボランティアなどの活動である。地域社会で発生する課題が多様化・複雑化するなかで、主体的に関わろうとする住民・市民の活躍が期待される領域は今後ますます拡大するだろう。では、NPO・ボランティア団体、行政、研修生受け入れ企業などの主体は、いかにして連携し、課題の解決を図っていくことができるのか。

本報告では、以上のような問題関心にもとづき、NPO、行政、企業（および研修生受け入れ組合）が手を結び、日本語学習支援活動を開始した兵庫県の事例を取り上げる。兵庫県の外国人登録者のうち、「研修」の在留資格をもつ人は、1998年で894人、2003年で1,208人、そして2008年で2,677人（入管協会『在留外国人統計』各年版より）と、この10年間でおよそ3倍に増えた。実質的に、「安価な労働力」としての研修生の受け入れが急速に進むなか、新たな取り組みが始まった経緯、各主体間の役割分担と連帯のしくみ、そして、今後の方向性と課題を明らかにしたい。

2. 在日韓国・朝鮮人若者の戸惑うアイデンティティーナショナル・アイデンティティの構築過程を中心に

金 知榮（一橋大学大学院）

本報告の目的は、在日韓国・朝鮮人の若者世代のナショナル・アイデンティティの構築過程を在日世代と日本人／社会という文脈から分析し、そのなかに存在する戸惑いの本質を明らかにすることにある。

1990年代以後、日本で居住する外国人人口が増えることにつれ在日韓国・朝鮮人も社会的位置の変化を経験するようになった。もはや「在日」という言葉が在日韓国・朝鮮人だけを指す言葉ではなく、さまざまなエスニック・グループを意味するようになった今日、在日韓国・朝鮮人の若者たちは、日本社会をどういうふうに取り入れ日本社会において自分をどのように位置づけているのだろうか。多様化された二世以後の世代は、果たしてどのような過程を経ながら自分のナショナル・アイデンティティを構築しているのか。彼／彼女らのもつナショナル・アイデンティティの様子は、これまでと比べどの部分が変わり、どの部分が依然として変わらないままに残っているのか。

本報告では、差別・同化・多様化という言葉だけでは十分片づけられない在日若者のアイデンティティ構築過程を明らかにするために、民族学校の経験有無・性別を配慮して2008年から2010年まで行われた20～30代の在日韓国・朝鮮人15人のインタビューデータを用い、以下の二点を明らかにしていきたい。第一に、これまで集合的記憶として語られてきた在日アイデンティティの様相とそれに沿わない自分の経験との間で戸惑う在日若者の様子を二世代との関係に注目して分析し、ナショナル・アイデンティティの重要な部分を占めている日本に対する認識の形成過程を考察する。第二に、実際生活において関係を形成している日本人への信頼とその範囲を超えた「一般」の日本人への不信感との境界に注目し、日本社会への信頼の二重性の意味を分析していきたい。

3. ホームレスと教会

枡内睦也（上智大学大学院）

筆者が東京都区部を拠点として路上生活をするホームレスに対するフィールドワークを開始して、7年が経過した。この間、ホームレスが食事の提供をしてくれるキリスト教教会へのアクセスを軸にして1週間というリズムで生活を構築しているということを知り、実際に彼／彼女らの動線を辿るようにし

て、かつ1つ1つの教会を特定しながら各所で参与観察を行い、またホームレスと教会の双方に対して聞き取りを行って来た。そこでの当面の問題関心は次のようなものであった。1つは、ホームレスにとっての教会へのアクセスを軸とする生活空間たる都区部とはいかなる地図として描くことができるのかということであった。もう1つは、ホームレスにとって、切っても切り離せないような関係にある教会という場はいかなるものとして経験されるのかということであった。そしてさらには、ホームレスと教会双方の視線や論理は合致しているのか、それともズレているのかということであった。そこで、本報告では、筆者がこれまで行って来たフィールドワークや聞き取りデータに基づいて、次のようなことを明らかにする。まず、都区部においてホームレスに食事の提供を行っている教会を総覧し、活動の概要を把握する。そして、それが全体的見取り図であるとすれば、そこからいくつかの教会に共通する属性的特性や教会が所在するエリア的特性に焦点を当て、そこに、ホームレスと教会双方がお互いに「発見する／発見される」というような相乗効果のプロセスを辿ったという側面があるということを見出す。他方で、ホームレスによる教会に対する評価や教会という場における経験に焦点を当てる。ここでは、教会にはホームレスを「包摂」するようであり、実は「排除」するような側面があるということ、あるいは複数の教会が存在することによって、教会間という文脈が立ち上がり、その文脈を通じてホームレスの中にネガティブなものが増幅されながら姿を現すという側面があるということ、そしてそれが具体的にはナショナリズムの喚起へと至るということ、さらにはホームレス同士の間に分断が引き起こされてしまうような側面があるということなどを明らかにする。

大会関連のお知らせとお願い

1. 大会当日にお支払いいただく金額は、以下の通りです。

2010年度学会費	5,000円（一般）	4,000円（学生）
大会参加費	1,000円	
懇親会費（要予約）	5,000円（一般）	4,000円（学生）
2. 大会参加の有無、懇親会の予約を、同封のハガキにて8月15日（日）必着にて必ず返信ください。
3. 研究報告書等の配布資料は、会場ではコピーできませんので、事前に各自でご準備ください。
4. 百周年記念館1階のエントランスホールで、抜刷交換コーナーや書籍などの販売コーナーを設置いたしますので、ご活用ください。
5. 大会当日の緊急なご連絡は、学会事務局・浅川達人（電話090-2328-7281）までお願いします。

大会会場案内

日本大学文理学部 百周年記念館までの交通の案内

◎各線の最寄り各駅から文理学部キャンパスまでの所要時間は、京王線の下高井戸駅／桜上水駅（徒歩で8～10分程度）、東急世田谷線の下高井戸駅／松原駅（松原駅から徒歩で15分程度）、小田急線の経堂駅（徒歩で15～20分程度）です。一番分かりやすい下高井戸駅を利用されることをお勧めします（下高井戸駅から線路を交差する道路（日大通り）をそのまままっすぐ歩いていけば学部にあた

どり着きます)。但し、京王線をご利用の場合には、急行・準特急・特急は止まりませんので、各駅停車か快速電車に乗って下さい(桜上水駅には急行も止まります)。

【飛行機利用の場合】

羽田空港―(京浜急行)→品川―(J R山手線外回り)→新宿―(京王線)→下高井戸／所要時間約1時間、片道740円　＜または＞　羽田空港第1ビル(JAL利用)／第2ビル(ANA利用)―(東京モノレール)→浜松町―(JR山手線外回り)→新宿―(京王線)→下高井戸／所要時間約1時間10分、810円

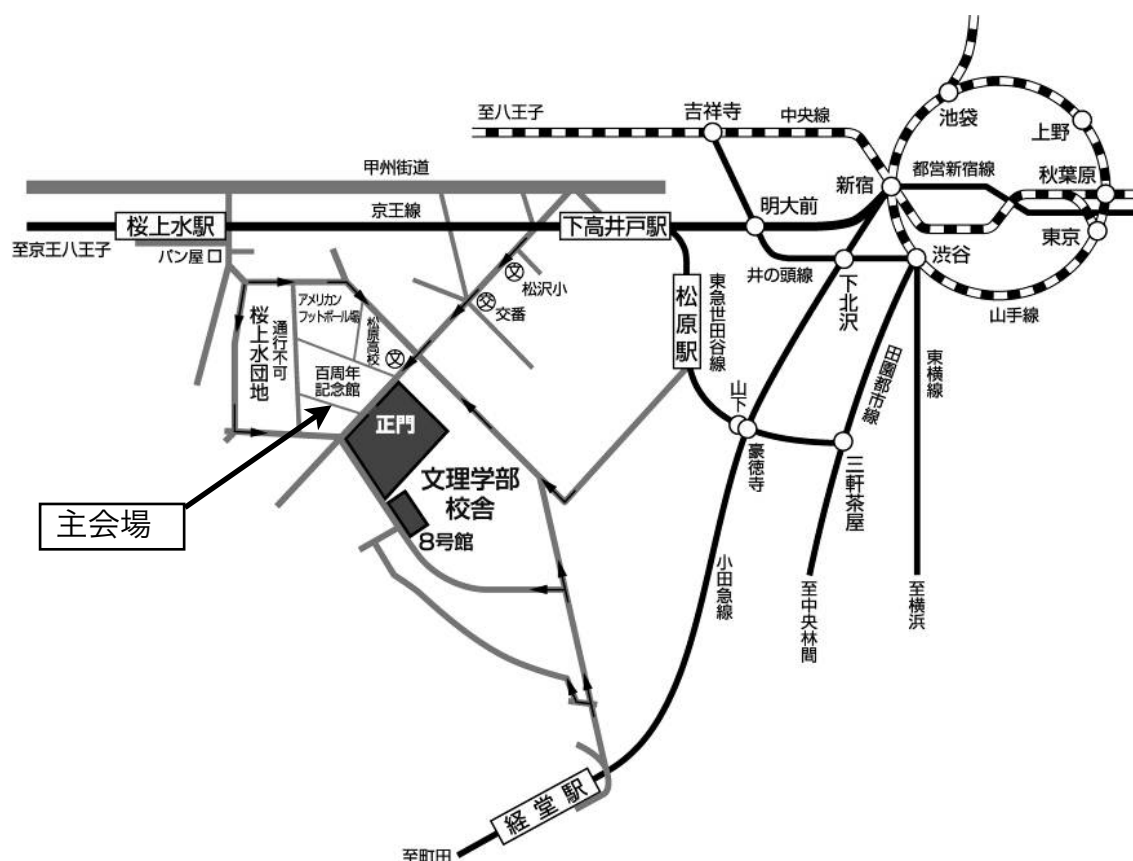
【東海道・東北・上越・長野新幹線利用の場合】

東京―(JR中央線・快速)→新宿―(京王線)→下高井戸／所要時間約30分、片道340円

※ 東海道新幹線・品川下車の場合：品川―(JR山手線外回り)→新宿―(京王線)→下高井戸／所要時間約35分、片道340円

(注) 乗り換え回数が少なく、料金(2010年3月現在の)も安く、分かりやすい代表的なルートを示しています。所要時間は、最初に乗車してから最後に下車するまでの時間を表し、途中の乗り換えに要する時間も含めています。

宿泊案内に関しては、2010年3月31日発行の学会ニュースNo.85をご参照下さい。



会員の皆様へのお知らせ

1. 理事会報告

2009-2010年度第4回理事会が、6月13日（日）15時半から明治学院大学で開催されました。企画委員会報告では、第28回大会シンポジウムおよびテーマ部会に関する最終案が確認され、同大会での自由報告の部会構成案が審議されました。編集委員会からは『年報』第28号の構成についての報告がありました。事務局からは、学会賞（若手奨励賞）の進捗状況についての報告がありました。

審議事項において、学会員名簿（冊子体）の作成について、秘匿事項が多く名簿の体をなさなくなっているため、発行を取りやめるべきではないかという意見が出されました。この件につきましては、次回総会にて審議を予定しております。また、韓国・地域社会学会と交流協定を結ぶため、国際交流委員会を中心に先方との間で交渉を継続していることが報告され、基本方針が了承されました。

（事務局担当理事 浅川達人）

2. 企画委員会報告

6月13日（日）14時から15時半、明治学院大学にて第5回企画委員会が開催されました。第28回大会の自由報告部会について、13本の自由報告を4つの部会に割り振りました。またそれぞれの部会の司会者候補を決定しました。また、テーマ部会の趣旨説明文章・報告題目について最終的な確認を行いました。

（常任理事・企画委員長 早川洋行）

3. 編集委員会報告

『年報』第28号は、9月に開催される第28回大会で会員の皆様に配布いたします。

今回の年報では、昨年の第27回大会で開催されたシンポジウム「世代と移動の都市社会学」を特集した3論文とテーマ部会「アジア都市の現在」にもとづく4論文が掲載されるほか、自由投稿論文10本、書評5本が掲載されます。

『年報』に関するご意見、ご要望がありましたら、首都大学東京の編集委員会事務局までご連絡下さい。

ところで、ある会員の方から『年報』に収録されている論文が、「国立情報学研究所論文情報ナビゲータ（CiNii）」の検索に一切ひっかかってこないが、どうしてかというお問い合わせをいただきました。編集委員会事務局として確認しましたところ、国立国会図書館に寄贈すれば、自動的に採録されるわけではなく、論文採録の希望を出す必要があったことが判明しました。そこで早速希望申請を行い、先頃認められて、27号より採録されましたので、ご報告いたします。ご教示をいただいた会員の方には、この場を借りて御礼申し上げます。

（常任理事・編集委員長 玉野和志）

4. 『日本都市社会学会年報』29号（2011年発行）

自由投稿論文・研究ノートの募集について

編集委員会では、『日本都市社会学会年報』29号（2011年発行）に掲載する「自由投稿論文」，「研究ノート」および「書評リプライ」を募集します。投稿を希望される会員の方は、『年報』28号（2010年発行）に掲載される編集規定、投稿規定、および執筆要項をご覧の上、審査用原稿（3部）を2010年11月30日(消印有効)までに編集委員会事務局あて、余裕をもって郵送して下さい。なお25号より英文要約を掲載することとなっております。投稿ご希望の方はこの点お含みおき下さい。この点について『年報』27号ならびに当時の学会ホームページの執筆要項等に不備がありましたことを改めてお詫びいたします。現在は修正されておりますので、会員諸氏の奮っての投稿をお待ちしております。

投稿資格のないもの、投稿期限を過ぎたものは一切受け付けられませんので、くれぐれもご注意ください。

（常任理事・編集委員長 玉野和志）

〒192-0397

八王子市南大沢1-1

首都大学東京人文科学研究科社会学分野 玉野和志研究室気付

日本都市社会学会編集委員会事務局

電話：042-677-2058（玉野研究室直通）

FAX：042-677-2059（社会学研究室気付）

E-mail：tamano@k.email.ne.jp

会員異動

新入会員（2010年6月13日理事会承認）

<北海道・東北地方>

石原多賀子 北陸大学

石川美澄

北海道大学大学院

<関東地区>

小山弘美 首都大学東京大学院

山本唯人

(財)政治経済研究所

<中部・関西地区>

木田勇輔 名古屋大学大学院

退会（2010年6月13日理事会承認）

金子 勇 北海道大学

牧里毎治

関西学院大学

坂岡庸子 久留米大学

保坂恵美子

久留米大学

星 旦二 首都大学東京

林 明鮮

山東工商学院

学会事務局より

- ◆学会ニュースNo.86をお届けします。本号は、第28回大会（日本大学文理学部）特集号となっております。みなさまどうぞ奮ってご参加ください。
- ◆重ねてのお願いとなりますが、**懇親会は予約制**となっておりますので、**大会参加の有無とともに同封のハガキにて8月15日まで**にお忘れなくお知らせください。例年、ハガキの返信が少なく、退会開催校および事務局が大変苦勞しております。会員のみなさまのご協力をお願い申し上げます。
- ◆大会時には、学会の受付にて『日本都市社会学会年報』第28号を配布いたします。なお、ご参加いただけなかった会員の方（2009年度までの会費を納入済の方に限ります）には、次号ニュースを送付する際に同封いたします。

（事務局担当理事 浅川達人）